

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	首都直下地震防災・減災特別プロジェクト		事業開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局庁	研究開発局		担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 鈴木 良典	
会計区分	一般会計		上位政策	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新たな地震調査研究の推進について(平成21年4月21日地震調査研究推進本部)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震調査研究推進本部の予測によれば、今後30年以内に首都直下でM7程度の地震が発生する確率は70%程度と非常に高く、中央防災会議によると、発生した場合、最大で死者数約11,000人、経済的被害約112兆円と我が国の存立を揺るがしかねない事態が懸念されている。本事業は、地震本部が平成18年8月に取りまとめた「首都直下地震に関する調査観測計画」に基づき、①理学②工学③社会科学の各分野から首都直下地震像と被害軽減に必要な方策を明らかにし、想定される被害を大幅に軽減することを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①複雑なプレート構造の下で発生しうる首都直下地震の姿(震源域、発生時期、揺れの強さ)の詳細を明らかにする。 ②長周期地震を含めた首都圏を襲う巨大地震に対して、都市施設の高い耐震性能と機能保持性能を確保するための技術開発を行う。 ③地震発生直後の迅速な震災把握と情報広域連携、被災者の生活支援から都市の復旧・復興策までを総合的に提示する。					
実施状況	①首都圏でのプレート構造調査、震源断層モデル等の構築等 : 東京大学地震研究所 ②都市施設の耐震性評価・機能保持に関する研究開発 : (独)防災科学技術研究所 ③広域的危機管理・減災体制研究 : 京都大学防災研究所 ※実施機関は、事業開始時に企画競争により決定。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,087	934	809	755	0
	執行額	1,087	934	808		
	執行率	100.0%	100.0%	99.9%		
	総事業費(執行ベース)	1,087	934	808		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・書面調査及び現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度委託先における支出先・用途の把握を行っている。 ・外部有識者で構成される推進委員会を設置し、毎年度各課題についてのヒアリングを実施し、研究進捗状況の把握、3つの研究課題間の連携及び次年度計画への助言等を行っている。 ・各課題においては、研究の効果的な運営管理及び成果の実装に向けて必要な連絡調整を行う研究運営委員会を設置し、年に数回開催している。文部科学省の担当者も研究運営委員会に出席し、最新の研究状況の把握に努めている。				
	見直しの余地	・「①首都圏でのプレート構造調査」の地震観測網整備については、地震計の効果的かつ効率的配置等の工夫により観測計画の見直しを行い、科学的知見の充実や防災・減災に役立てる上で有効なデータが得られるよう努めること。 ・本事業による研究開発の成果の社会還元を更に促進するため、中央防災会議、関係府省、関係自治体等との連携を強化し、具体的な成果の活用について検討を進めること。				
予算チームの所見・効率化	1. 事業評価の観点:この事業は、首都直下地震像と被害軽減に必要な方策を明らかにし、想定される被害を大幅に軽減することを目的とした研究開発に関連した公募型事業である。 2. 所見:事業開始年度に採択した3つのサブプロジェクトが所期の目的を達成しようとしていることから、これ以上の新規採択は行わず、継続サブプロジェクトが終了する平成23年度をもって廃止することとした上で、特定の災害や地域を対象とした他の研究プロジェクトと整理統合すべきである。その際、他の事業に対する公開プロセスでの指摘等を踏まえ、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。					
補記						

文部科学省  
808百万円

非常勤職員手当 2百万円  
職員旅費 0.2百万円  
委員等旅費 0.2百万円  
庁費 0.1百万円

を含む。

事業概要

複雑なプレート構造の下で発生しうる首都直下地震の姿(震源域、将来の発生可能性、揺れの強さ)の詳細を明らかにするとともに、耐震技術の向上や地震発生直後の迅速な震災把握等と有機的な連携を図ることにより、地震による被害の大幅な軽減に資すること等を目指す。

公募/委託

【A】東京大学地震研究所  
600百万

公募/委託

【B】(独)防災科学技術研究所  
135百万円

公募/委託

【C】京都大学  
70百万円

概要

首都直下地震を発生させるプレート構造を明らかにするための調査観測等を行う。

概要

E-ディフェンスを用いた実大三次元の震動破壊実験を行う。

概要

危機管理対応能力、地域防災力・回復力、生活再建能力を総合的に向上させるための研究を行う。

再委託

【D】共同研究の委託  
65百万円  
神奈川県 温泉地学研究所  
(全7機関)

再委託

【E】共同研究の委託  
7百万円  
名古屋大学  
(全5機関)

再委託

【F】共同研究の委託  
39百万円  
富士常葉大学  
(全16機関)

共同研究機関として担当部分の共同研究の実施

共同研究機関として担当部分の共同研究の実施

共同研究機関として担当部分の共同研究の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

	【A】東京大学地震研究所			【E】名古屋大学			
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載）	設備備品費	研究装置等	163.5	業務実施費	消耗品費	0.7	
	人件費	業務担当職員、社会保険料等事 業主負担分	35.7		雑役務費	0.5	
	業務実施費	雑役務費	233.1		国内旅費	0.2	
		通信運搬費	27.7		一般管理費	直接経費の10%	0.1
		外国旅費	12.1				
		消耗品費、国内旅費、印刷製本 費、光熱水料、借損料、諸謝金、 消費税相当額	14.5				
	一般管理費	直接経費の10%	48.7				
	計		535.3	計		1.5	
		【B】防災科学技術研究所			【F】富士常葉大学		
		費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
		人件費	業務担当職員、社会保険料等事 業主負担分	12.1	業務実施費	国内旅費	2.1
		業務実施費	雑役務費	82.7		雑役務費	2.0
			光熱水料	17.1		消耗品費	0.5
			国内旅費	2.3		一般管理費	直接経費の10%
			消耗品費、諸謝金、会議開催費、 通信運搬費、印刷製本費、諸費税 相当額	2.6			
		一般管理費	直接経費の10%	11.7			
		計		128.4	計		5.0
		【C】京都大学					
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
	設備備品費	研究装置等	1.0				
	人件費	業務担当職員、補助者、社会保険 料等事業主負担分	2.7				
	業務実施費	雑役務費	13.6				
		国内旅費	5.8				
		外国旅費	1.8				
		消耗品費、会議開催費、通信運搬 費、消費税相当額	2.9				
	一般管理費	直接経費の10%	2.8				
	計		30.6	計			
	【D】神奈川県 温泉地学研究所						
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
	設備備品費	研究装置等	13.4				
	業務実施費	雑役務費	7.9				
		消耗品費	1.1				
		通信運搬費	0.7				
		光熱水料	0.5				
	一般管理費	直接経費の10%	2.4				
	計		26.0	計			

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:【D】 首都圏でのプレート構造調査、震源断層モデル等の構築等

	支出先	支出額(百万円)
1	神奈川県 温泉地学研究所	26
2	(独) 防災科学技術研究所	14
3	千葉大学	10
4	東北大学	5
5	京都大学	3
6	東京工業大学	3
7	名古屋大学	3
合計		65

表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計は一致しない

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:【E】 都市施設の耐震性評価・機能保持に関する研究開発

	支出先	支出額(百万円)
1	名古屋大学	1
2	京都大学	1
3	(独) 建築研究所	1
4	東京理科大学	1
5	東京農工大学	1
合計		7

表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計は一致しない

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:【F】 広域的危機管理・減災体制研究

	支出先	支出額(百万円)
1	富士常葉大学	5
1	東京大学生産技術研究所	5
3	首都大学東京	5
4	山梨大学	3
5	千葉大学	2
6	岐阜大学	2
7	筑波大学	2
8	(株)イー・アール・エス	2
9	横浜国立大学	2
9	鹿島建設(株)技術研究所	2
	その他	8
合計		39

表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計は一致しない